

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第70期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	46,605,459	46,171,400	42,946,726	33,747,373	32,422,929
経常利益(損失) (千円)	371,218	23,738	133,788	211,473	175,036
当期純利益(損失) (千円)	900,114	202,569	264,514	105,986	114,111
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 1,625,000
純資産額 (千円)	7,798,371	7,453,662	7,554,972	7,654,201	7,328,496
総資産額 (千円)	28,040,177	25,108,991	21,928,899	20,051,871	19,880,728
1株当たり純資産額 (円)	500.21	478.16	485.19	491.95	525.99
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.00	5.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	71.34	13.00	16.98	6.47	7.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	29.7	34.4	38.2	36.9
自己資本利益率 (%)	11.5	2.7	3.5	1.4	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	4.53	14.37	14.87
配当性向 (%)	-	-	-	30.9	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,648	317,967	78,624	212,979	86,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,816	209,827	1,293,634	55,382	119,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,453	1,186,203	1,355,574	1,273,248	674,027
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,470,608	2,812,201	2,828,886	4,370,497	3,902,257
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	560 (217)	560 (228)	505 (221)	475 (176)	454 (175)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期、第67期の持分法を適用した場合の投資利益については、利益水準及び利益剰余基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。
- 4 第68期、第69期、第70期の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社を有していないため記載しておりません。
- 5 当社は、A種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、平成22年4月30日付けで1,625,000株を取得し、同日付けで当該株式を全て消却いたしました。
- 6 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項について議決権を有しております。
- 7 第66期、第67期、第68期、第69期の1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 8 第70期の1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数1,625,000株を含めて計算しております。
- 9 第66期、第67期、第68期の1株当たり当期純利益（損失）金額は、A種無議決権種類株式の期中平均株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 10 第69期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数4,062,500株を含めて計算しております。
- 11 第70期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数2,699,057株を含めて計算しております。
- 12 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 13 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 14 第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 15 第66期、第67期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 16 第66期、第67期の配当性向は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 17 第68期の配当性向は、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
昭和30年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
昭和43年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部(現オフィス事業部)を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
9月	首都圏における内装材商品の配送拠点として江東配送センターを開設。
昭和45年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
昭和46年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和47年3月	全国の支店等に対する内装材商品補給倉庫として戸田流通センターを開設。
昭和48年4月	商品開発部門として商品企画室(現マーケティング本部)を新設。
昭和49年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所(現九州支店)を開設。
昭和51年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所(現東北支店)を開設。
昭和51年8月	江東配送センターを廃止し、東京流通センターを開設。
昭和55年3月	中国地区の営業拠点として中国支店(現広島支店)を開設。
昭和58年4月	関西以西の支店等に対する内装材商品補給倉庫として東大阪流通センター(東大阪市)を開設。
昭和59年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
昭和60年4月	トータルインテリア企業としての地歩を固めるため、カーテンに引続き床材のうちカーペットを発売。
昭和62年2月	首都圏における配送業務及び東日本の支店等に対する内装材商品補給倉庫として首都圏流通センター(千葉県習志野市)を開設。
3月	戸田流通センターを廃止。
平成元年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
平成3年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成20年7月	首都圏流通センターを廃止。

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場されています。

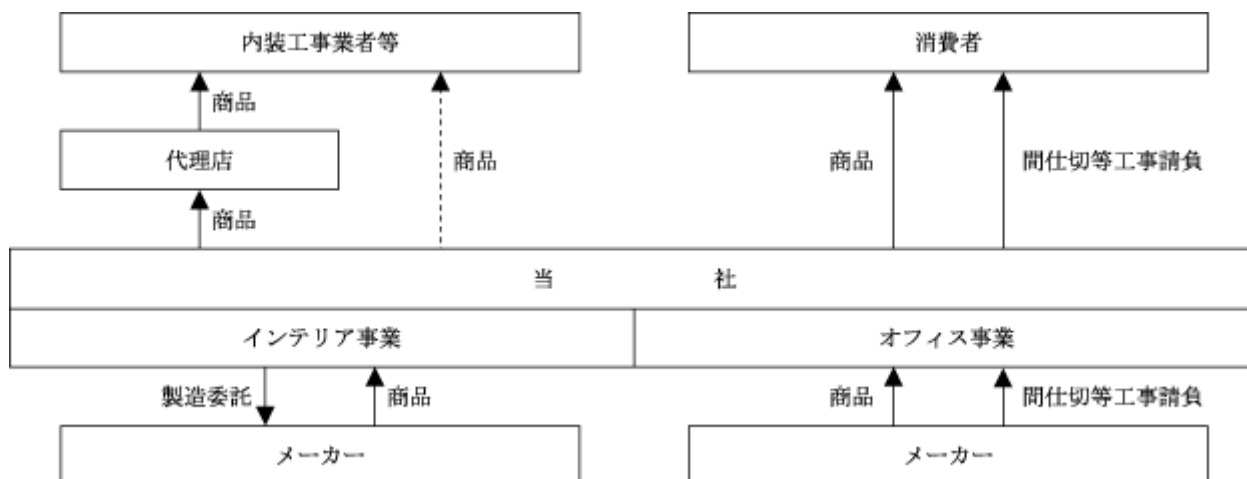
3 【事業の内容】

当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

オフィス事業は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を行っております。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少な為、破線を表示しております。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 17.7 (注) A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	商品の仕入・販売 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業区分別の従業員数

平成22年12月31日現在

区分	従業員数(人)
インテリア事業	348 (164)
オフィス事業	83 (8)
その他	23 (3)
合計	454 (175)

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454 (175)	38.3	13.5	4,513,805

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を()内に外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部業種に回復傾向が見られるものの、期後半には政府による景気刺激策も一部終了し、想定以上の円高や株式市場の低迷等、景気の先行きに対する不安が拭いきれない状態が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、ようやく対前年比プラスに転じたものの、以前の水準には程遠く、先行きも大幅な回復はないまま低水準に推移するものと考えられます。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年比3.9%減の32,422百万円となりました。

事業別の状況を見ますと、インテリア事業につきましては、主力の壁装材は3月に施工性はもとより仕上がりのおしゃれさも重視した見本帳“らくらくリフォーム”、7月にこれまでの概念にとらわれない、新しい発想で自由に空間を彩り、機能壁紙のバリエーションをさらに充実させた見本帳“ライト”を発行、カーテンは2月にあらゆる年代のユーザーに満足いただける多彩な商品を取り揃えた見本帳“サーラ”を発行、床材は3月に様々な住宅用床材を収録した見本帳“クッションフロア”を発行した他、壁装材見本帳“ウォールデコ”、“V-ウォール”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年比6.1%減の27,170百万円となりました。

一方、オフィス事業につきましては、顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年比9.3%増の5,252百万円となりました。

利益面におきましては、インテリア事業では原価削減のための様々な施策を実行し、売上原価率は前年比で若干改善したものの、オフィス事業において、請負工事物件獲得時における競合による価格の低下を主因として売上原価率は前年比で若干上昇し、全社での売上原価率は前年比で若干上昇しており、売上総利益は前年比4.6%減の8,614百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の増加要因はあったものの、見本帳費、リース料、地代家賃をはじめ各費目の削減を行った結果、前年比3.7%減の8,403百万円となり、営業利益は前年比31.3%減の210百万円、経常利益は前年比17.2%減の175百万円、税引前当期純利益は前年比2.5%増の160百万円、当期純利益は前年比7.7%増の114百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して468百万円減少し、当事業年度末は3,902百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当事業年度における営業活動により得た資金は、前事業年度末と比較して126百万円減少し、86百万円となりました。これは売上債権の増加（465百万円）、貸倒引当金の減少（314百万円）等の減少要因はありましたが、税引前当期純利益（160百万円）、仕入債務の増加（322百万円）、破産更生債権等の減少（298百万円）等の増加要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、前事業年度末と比較して63百万円増加し、119百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入（153百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、前事業年度末と比較して1,947百万円増加し、674百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出（422百万円）、長・短借入金の返済によるものであります。

2 【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	19,984,580	3.3
オフィス事業	1,513,909	53.3
合計	21,498,489	10.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
オフィス事業	3,353,621	

(注) 1 金額は販売金額によっております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 前期比については、前事業年度の第3四半期会計期間より生産実績の記載を行っているため、記載しておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
オフィス事業	3,361,749		36,475	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 前期比については、前事業年度の第3四半期会計期間より受注実績の記載を行っているため、記載しておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	27,170,236	6.1
オフィス事業	5,252,693	9.3
合計	32,422,929	3.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

(1) 損益分岐点の改善

企業体力の強化を目指し、売上原価の低減のみならず、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行いコストダウンを図ります。

(2) 付加価値の高い中高級品の販売強化

厳しい環境の中で多様なニーズに対応した戦略的な商品開発を行い、お客様に豊かな住生活を提供するために、魅力ある商品やサービスを提供してまいります。

(3) オフィス事業における顧客基盤の拡大

社内における営業体制を見直し、顧客へのアプローチを更に強化し、積極的な営業活動と効果的なプランニングを行ってまいります。

(4) 財務体質の向上

資産の流動化などの資金調達手段の利用及び、安定した資金の導入を行うとともに、キャッシュ・フローの重視を心がけ、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績について

当社の業績は需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第69期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			第70期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	17,308	16,439	33,747	15,429	16,993	32,422
売上総利益(百万円)	4,455	4,575	9,030	4,070	4,543	8,614
営業利益又は営業損失 () (百万円)	80	387	307	247	458	210

(2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 災害等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害により影響を受ける場合があります。これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末比171百万円減の19,880百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比48百万円増の13,967百万円となりました。これは現金及び預金の減少(468百万円)等の減少要因はありましたが、主に売掛金の増加(318百万円)、受取手形の増加(147百万円)、前払見本帳費の増加(115百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比219百万円減の5,913百万円となりました。これは貸倒引当金の減少(298百万円)等の増加要因はありましたが、主に破産更生債権等の減少(298百万円)、差入保証金の減少(148百万円)、見本帳製作仮勘定の減少(136百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比154百万円増の12,552百万円となりました。流動負債は前事業年度末比396百万円増の11,367百万円となりました。これは未払金の減少(126百万円)等の減少要因はありましたが、主に1年内返済予定の長期借入金の増加(171百万円)、買掛金の増加(170百万円)、支払手形の増加(151百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比242百万円減の1,184百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(304百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比325百万円減の7,328百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加(682百万円)等の増加要因はありましたが、主に別途積立金の減少(600百万円)、その他資本剰余金の減少(422百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社インテリア事業の業績に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、期半ばからようやく回復の兆しを見せはじめたものの、最終仕上材である当社商品は、着工後半年から8ヶ月程度のタイムラグがあるため、当事業年度の業績に与える影響としては大きく寄与しませんでした。一方、オフィス事業に関しては、得意先企業の業容の回復にともない期後半から移転・リニューアル工事等が対前年比で回復しております。当事業年度の経営成績の詳細は「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの詳細は「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。
 なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成22年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	管理部門 インテリア 事業	全社管理 業務設備 営業用設備	25,929	-	-	-	5,231	5,440	36,601	201 [39]
札幌支店 (北海道札幌市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	185,669	249	9,099	386,227	4,862	3,624	580,631	15 [8]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア 事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	14 [15]
大阪支店 (大阪府大阪市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	181,613 [57,799]	2,167	425 [136]	62,040 [19,855]	-	504	246,325 [77,654]	34 [6]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア 事業	営業用設備	493	167	-	-	-	1,426	2,088	25 [5]
広島支店 (広島県廿日市 市)	インテリア 事業	営業用設備	3,514	-	-	-	-	1,363	4,877	19 [23]
東京流通セン ター (東京都品川 区)	インテリア 事業	営業用設備	23,633	623	-	-	18,383	12,542	55,183	39 [44]
東大阪流通セン ター (大阪府東大阪 市)	インテリア 事業	営業用設備	223,265	3,103	5,610	1,063,635	-	10,062	1,300,067	24 [27]
オフィス事業 部 (東京都江東 区)	オフィス 事業	営業用設備	6,995	-	-	-	3,012	279	10,286	83 [8]
社宅等福利厚 生施設 (神奈川県横須 賀市ほか109か 所)	その他	その他の 設備	76,794	-	564 439	24,986	-	119	101,900	-
賃貸設備 (宮城県仙台市 青葉区ほか9 か所)	その他	その他の 設備	61,504 [61,504]	-	627 [627]	61,757 [61,757]	-	-	123,262 [123,262]	-
その他 (北海道札幌市 中央区)	その他	その他の 設備	-	-	184	6,200	-	-	6,200	-
合計			789,412 [119,303]	6,311	16,512 [764] 439	1,604,848 [81,613]	31,488	35,363	2,467,423 [200,916]	454 [175]

- (注) 1 従業員数の[]書きは、平均臨時雇用者数であります。
 2 土地の []書きは、賃借中のものを内数で表示しております。
 3 土地及び、建物及び構築物の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資
 産「賃貸不動産」に計上しております。
 4 大阪支店の賃貸部分は、同支店社屋の一部を、事務所として他社に賃貸しているものであります。
 5 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等(所在地)	事業区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	7,360	-
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	4,512	-
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	194,918	317,725
本社及び各支店並びに 各流通センター	管理部門 インテリア事業 オフィス事業	電子計算機28台	77,633	35,988
本社及び各支店並びに 各流通センター	管理部門 インテリア事業 オフィス事業	営業用車両188台	60,627	79,006

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,500,000
A種無議決権種類株式	3,250,000
B種無議決権種類株式	3,250,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株(注)2
A種無議決権 種類株式	1,625,000	1,625,000	非上場	単元株式数1,000株(注)1、 2、3
計	14,287,100	14,287,100	-	-

(注)1 A種無議決権種類株式(以下、「A種株式」という。)の内容

(1) 優先配当金

当社が剰余金の配当を行う場合、当社は、A種株式を有する株主(以下「A種株主」という。)又はA種株式の登録株式質権者(以下「A種株式登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株式登録株式質権者」という。)に先立つ剰余金の配当は行わない。但し、当社は、払込期日を含む事業年度にかかる定時株主総会において剰余金の配当が決議される場合は、普通株主又は普通株式登録株式質権者への剰余金の配当に先立ち、A種株主に対し、普通株主又は普通株式登録株式質権者に対して普通株式1株につき配当する額に払込期日から事業年度の末日までを分子とし、365日を分母とする数を乗じた額を配当する。なお、1円未満の端数を生じた場合には切り捨てるものとする。

(2) 参加条項

当社が剰余金の配当をするときは、A種株主又はA種株式登録株式質権者に対し、A種株式1株につき、普通株主又は普通株式登録株式質権者に対して普通株式1株につき支払う額と同額を、普通株主又は普通株式登録株式質権者と同順位にて支払う。但し、払込期日を含む事業年度にかかる定時株主総会において決議される普通株主又は普通株式登録株式質権者に対する剰余金の配当については、A種株主に対する配当は行わない。

(3) 議決権

A種株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関わる事項については、株主総会において特に議決権を有する。

(4) 株式の併合等

当社は、A種株式について、以下に定める場合を除き、株式の併合、分割、株式無償割当又は新株予約権無償割当は行わない。

当社が当社の普通株式について併合、分割又は株式無償割当(以下「普通株式の分割等」という。)を行う場合において普通株式の分割等と同一比率でのA種株式の併合、分割又は無償割当が行われる場合

当社が当会社の普通株式について新株予約権無償割当（以下「普通株式の新株予約権無償割当」という。）を行う場合において普通株式の新株予約権無償割当と同一比率でのA種株式の新株予約権無償割当が行われる場合

(5) 普通株式を対価とする取得請求権

A種株主は、2008年11月30日以降、当社に対して、次号以下に定める条件で、当会社の普通株式の交付と引換にA種株式を取得するよう請求することができる。

当社が、A種株式の取得と引換えに発行すべき普通株式数は、取得の対象であるA種株式の払込総額を次号以下で定める取得価額で除した株式数とする。ただし、取得により発行すべき普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、現金による調整は行わない。

前号で算出に用いる取得価額は、当初においては260円とするが、A種株式の払込期日以降、4号ないし9号に定める方法（以下、「調整式」という。）により調整されるものとする。ただし、調整式を用いて取得価額を計算した結果、調整後の取得価額（以下、「調整後取得価額」という。）と調整後取得価額が適用される前日において有効な取得価額（以下、「調整前取得価額」という。）の差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整を行わない（ただし、その後、取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額の調整中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を適用する。）。なお、かかる取得価額の調整に用いる調整式においては、既発行普通株式数及び自己普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、又、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の前日における当会社の発行済普通株式数及び自己普通株式数を使用するものとし、調整式を用いた計算においては円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入するものとする。

A種株式の取得請求権行使前90取引日目に始まる90取引日の大阪証券取引所における当会社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く、以下、「普通株式時価」という。）が当初取得価額を下回る場合、当該平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を調整後取得価額とする。ただし、かかる平均値が208円を下回る場合には、208円（以下「下限取得価額」という。）を調整後取得価額とする。

株式の分割により普通株式を発行する場合、株式の分割のための株主割当日の翌日以降（ただし、株主総会の決議事項の承認を条件として株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、当該決議をした株主総会の終結の日の翌日以降）適用される取得価額（下限取得価額を含む、以下同じ。）は、調整前取得価額に株式分割前発行済株式数を株式分割後発行済株式数で除した割合を乗じた金額とすることにより調整する。なお、当社は、株主総会の決議事項の承認を条件として株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに取得をなした者に対しては、調整前取得価額から調整後取得価額を減じた金額に当該期間内に調整前取得価額で発行された株式数を乗じた金額を調整後取得価額で除することにより算出される株式数の普通株式を新たに発行する。

普通株式の株式併合を行う場合、株式併合の効力発生日以降の取得価額は、調整前取得価額に併合前発行済株式数を併合後発行済株式数で除した割合を乗じた金額とすることにより調整する。ただし、上記調整式においては、自己普通株式の数を含まないものとする。

調整前取得価額を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は自己普通株式を処分する場合（但し、株式の分割、普通株式が交付される株式若しくは取得請求できる株式の取得請求又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は、その日の翌日以降）の取得価額は、既発行普通株式数から自己普通株式数を減じた数に、新規発行普通株式数に1株当たりの払込金額を乗じて調整前取得価額で除した数を加えた数を、既発行普通株式数から自己普通株式数を減じて新規発行普通株式数を加えた数で除し、調整前取得価額を乗じた金額とすることにより調整する。なお、自己普通株式処分の場合には、取得価額の調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己普通株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」、「自己普通株式数」は「処分前自己普通株式数」とそれぞれ読み替えて調整するものとする。

調整前取得価額を下回る価額をもって普通株式に取得請求される株式を発行又は処分する場合、その払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合はその日の翌日以降）に適用される取得価額は、かかる株式の払込期日（株主割当日がある場合はその日）に、発行又は処分される株式すべてが取得されたものとみなし、7号の取得価額の調整式において「1株当たりの払込金額」としてその株式の取得価額を使用して計算される金額とすることで調整する。但し、当該発行又は処分される株式の取得価額がその払込期日又は株主割当日において確定しない場合、調整後取得価額は、取得価額が決定される日（以下、本号において「取得価額決定日」という。）に、発行又は処分される株式すべてが取得請求されたものとみなし、当該取得価額決定日の翌日以降これを適用する。なお、当社が所有する、調整前取得価額を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに取得請求される株式を処分する場合には、取得価額の調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たりの払込金額」は「1株当たりの処分価額」とそれぞれ読み替える。

取得価額調整に使用する普通株式時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を発行する場合、その発行日の翌日以降（株主割当日がある場合はその日の翌日以降）に適用される取得価額は、かかる新株予約権の発行日（株主割当日がある場合はその日）に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、7号の取得価額の調整式において「1株当たりの払込金額」としてその新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの払込金額を使用して計算される金額とすることで調整する。但し、当該新株予約権の行使価額がその発行日又は株主割当日において確定しない場合、調整後取得価額は、行使価額が決定される日（以下、本号において「行使価額決定日」という。）に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、当該行使価額決定日の翌日以降これを適用する。

当社は、4号ないし9号に掲げた事由によるほか、合併、会社分割、株式交換、株式移転、資本の減少のために取得価額の調整を必要とする場合、その他当社の発行済株式数の変更又は変更の可能性を生じる事由の発生によって取得価額の調整を必要とする場合のいずれかに該当する場合には、取締役会が4号ないし9号に準じた調整として合理的と判断する取得価額に調整するものとする。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

A種株主は、当社に対して、2009年11月30日以後、次号以下の条件に従い、当該A種株式1株につき普通株式時価、又は当該A種株式1株にかかる払込金額のいずれか大きい金額によりその保有するA種株式を取得することを請求することができる。

累積の取得請求上限株数は、当該A種株式の払込期日から3年目の応当日以降4年目の応当日まではその保有するA種株式の50%、当該A種株式の払込期日から4年目の応当日以降5年目の応当日までは75%、当該A種株式の払込期日から5年目の応当日以降は100%とする。

A種株式の金銭を対価とする取得請求権に基づく当社によるA種株式の取得総額は、その上限を1,098,500,000円とし、下限を取得請求権の行使の対象となるA種株式にかかる払込金額の総額とする。

A種株主は、会社法第461条の範囲を超えて、当社に対し、A種株式の取得を請求することはできないものとする。

(7) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、2012年11月30日（以下「強制取得日」という。）において、普通株式の交付と引換えに、A種株式を取得（以下「強制取得」という。）することができる。但し、A種株主が強制取得日以前に当該A種株式について取得請求権を行使した場合は、取得請求権を行使済の当該A種株式についてはこの限りではない。

A種株式の強制取得と引換えにA種株主に対して交付する普通株式の株式数は、A種株主が保有するA種株式の払込金額の総額を強制取得価額（強制取得日に先立つ90取引日目に始まる90取引日の大阪証券取引所における当社の普通株式の毎日の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して算出される株式数とし、交付する株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

(8) 株式の譲渡制限に関する規定

A種無議決権種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を要する。

(9) 単元株式数

A種無議決権種類株式1,000株

2 当社は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

3 A種無議決権種類株式については、利益配当金の支払いについて普通株式に優先することから、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項を除き、株主総会において議決権を有しないこととされております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日(注)1	3,250,000	15,912,100	422,500	3,335,500	422,500	3,617,860
平成18年12月21日(注)2	-	15,912,100	-	3,335,500	1,000,000	2,617,860
平成22年4月30日(注)3	1,625,000	14,287,100	-	3,335,500	-	2,617,860

(注) 1 有償 第三者割当

発行価格 260円

資本組入額 130円

3,250,000株 (A種無議決権種類株式)

割当先 合同会社LYコーポレーション

2 資本準備金の減少は、平成18年11月17日開催の臨時株主総会決議によるものであります(資本準備金減少の効力発生日 平成18年12月21日)。

3 発行済株式総数の減少は、平成22年4月30日開催の取締役会決議による、A種無議決権種類株式の消却によるものであります(消却実施日 平成22年4月30日)。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	10	77	6	-	1,407	1,509	-
所有株式数 (単元)	-	501	121	2,974	562	-	8,422	12,580	82,100
所有株式数 の割合(%)	-	3.98	0.96	23.64	4.47	-	66.95	100.00	-

(注) 1 自己株式354,286株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に286株を記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

A種無議決権種類株式

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,625	-	-	-	1,625	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

所有株式数

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	17.22
合同会社LYコーポレーション	東京都中央区日本橋2丁目6番5号	1,625	11.37
山田大補	東京都狛江市	1,074	7.52
山田俊之	東京都狛江市	663	4.64
山田俊子	東京都狛江市	630	4.41
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	471	3.30
SIX SIS LTD.(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	415	2.90
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	400	2.79
山田典子	東京都狛江市	318	2.22
山田雅代	東京都狛江市	316	2.21
計		8,375	58.62

- (注) 1 自己株式354千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
- 2 合同会社LYコーポレーションが所有する株式1,625千株は、全てA種無議決権種類株式であります。
- 3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

議決権個数

氏名又は名称	住所	平成22年12月31日現在	
		議決権個数 (個)	議決権比率 (%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	17.76
合同会社LYコーポレーション	東京都中央区日本橋2丁目6番5号	1,625	11.73
山田大補	東京都狛江市	1,074	7.75
山田俊之	東京都狛江市	663	4.78
山田俊子	東京都狛江市	630	4.54
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	471	3.40
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND	415	2.99
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	400	2.88
山田典子	東京都狛江市	318	2.29
山田雅代	東京都狛江市	316	2.28
計		8,372	60.44

(注) 1 合同会社LYコーポレーションはA種株主であります。

A種株主は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関わる事項にのみ議決権を有しております。

2 議決権比率は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	A種無議決権 種類株式 1,625,000	1,625	1 株式等の状況 (1) 株式 の総数等 発行済株式の (注) 1 参照
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 354,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,226,000	12,226	-
単元未満株式	普通株式 82,100	-	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 1,625,000	-	-
総株主の議決権	-	13,851	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が286株含まれております。

3 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項については議決権を有するため、議決権制限株式として記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	354,000	-	354,000	2.79
計	-	354,000	-	354,000	2.79

(注) 上記に記載されたものは普通株式であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合も普通株式について計算・記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,173	120
当期間における取得自己株式	200	23

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	354,286	-	354,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

【株式の種類等】 会社法第155条第4号に該当する種類株式（A種無議決権種類株式）の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,625,000	422,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,625,000	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの償却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社は、利益計上体質の確立に最大限の努力を傾注し、財務の健全性と収益の安定性を確保してまいりました。その結果、3期連続で当期純利益を計上するに至りました。前事業年度において創業100周年の記念配当として1株当たり2円の配当を行いました。当事業年度につきましても長年ご支援頂いている株主の皆様への感謝を表すものとして、1株当たり5円の配当を行うことといたします。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、第70期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	69,664	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	409	258	156	115	148
最低(円)	220	148	71	68	81

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	115	109	148	130	116	128
最低(円)	108	87	96	98	99	112

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 俊之	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成5年4月 当社入社 平成9年12月 経営企画部長 平成11年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 平成12年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 平成13年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 平成14年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成15年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成17年6月 代表取締役最高執行責任者 平成18年9月 代表取締役社長 平成18年10月 代表取締役社長兼営業本部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	普通株式 663
代表取締役 専務執行役員	インテリア 事業部長	高村 信孝	昭和25年8月4日生	平成16年5月 レキットベンキーズ・ジャパン株式会社入社 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社入社 専務執行役員インテリア事業部担当 平成19年7月 専務執行役員インテリア事業部担当兼事業企画本部長兼営業本部長 平成19年9月 専務執行役員インテリア事業部担当兼事業企画本部長 平成20年2月 専務執行役員インテリア事業部担当 平成20年3月 取締役専務執行役員インテリア事業部担当 平成21年11月 取締役専務執行役員インテリア事業部長 平成22年1月 代表取締役専務執行役員インテリア事業部長(現任)	同上	普通株式 5
取締役名譽会長		山田 大補	昭和2年5月27日生	昭和24年7月 当社設立と共に取締役 昭和32年9月 常務取締役 昭和42年3月 代表取締役専務 昭和46年1月 代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社ヤマサカ工務店代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役社長最高経営責任者 平成18年9月 取締役名譽会長(現任)	同上	普通株式 1,074
取締役 常務執行役員	総務本部担 当兼総務本 部長	佐藤 伸男	昭和28年3月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成17年6月 執行役員総務本部長 平成18年11月 取締役執行役員総務本部長 平成21年1月 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長(現任)	同上	普通株式 5
取締役 常務執行役員	オフィス事 業部長兼営 業本部長	稲垣 治	昭和28年7月21日生	昭和52年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成17年4月 富士ゼロックス株式会社グローバルアカウントマーケティング ジェネラルマネジャー 平成18年11月 当社入社 常務執行役員オフィス事業部担当 平成20年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部担当 平成21年11月 取締役常務執行役員オフィス事業部長兼営業本部長(現任)	同上	普通株式 3
取締役		立山 繁美	昭和37年5月1日生	平成17年1月 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ入社 同社パートナー(現任) 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成22年10月 株式会社穴吹工務店代表取締役社長(現任)	同上	-
取締役 執行役員	戦略推進室 長兼マーケ ティング本 部長	河野 義郎	昭和32年7月24日生	昭和55年4月 株式会社トーマン（現豊田通商株式会社）入社 平成15年8月 株式会社トーマン（現豊田通商株式会社）リヴィング部長 平成18年4月 豊田通商株式会社生活資材部長 平成21年3月 当社取締役執行役員戦略推進室長 平成21年10月 取締役執行役員戦略推進室長兼マーケティング本部長(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	村田 雅章	昭和2年4月16日生	昭和30年7月 狛酒造株式会社顧問 昭和37年7月 当社顧問 昭和59年10月 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		岩崎 守康	昭和18年4月29日生	昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和55年8月 岩崎公認会計士事務所開設(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		山口 健一	昭和30年9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成2年5月 当社顧問弁護士 平成3年4月 山口法律事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		岡田 清	昭和26年8月8日生	昭和59年10月 青山監査法人(現みずす監査法人)入所 平成20年7月 新日本監査法人シニアパートナー 平成22年7月 岡田公認会計士事務所開設(現任) 平成22年9月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部 非常勤講師(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	同上	-
計						普通株式 1,750

- (注) 1 取締役 立山繁美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏、岡田清氏の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 代表取締役社長 山田俊之氏は、取締役名誉会長 山田大補氏の娘婿であります。
- 4 取締役の任期は平成23年3月30日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。
- 5 監査役の任期は平成23年3月30日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制（平成23年3月31日現在）

イ．企業統治の体制の概要

（取締役、取締役会）

当社は取締役7名による取締役会を原則月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役規程に則り、「企業価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定並びに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。なお、取締役7名のうち社外取締役1名を任用しております。

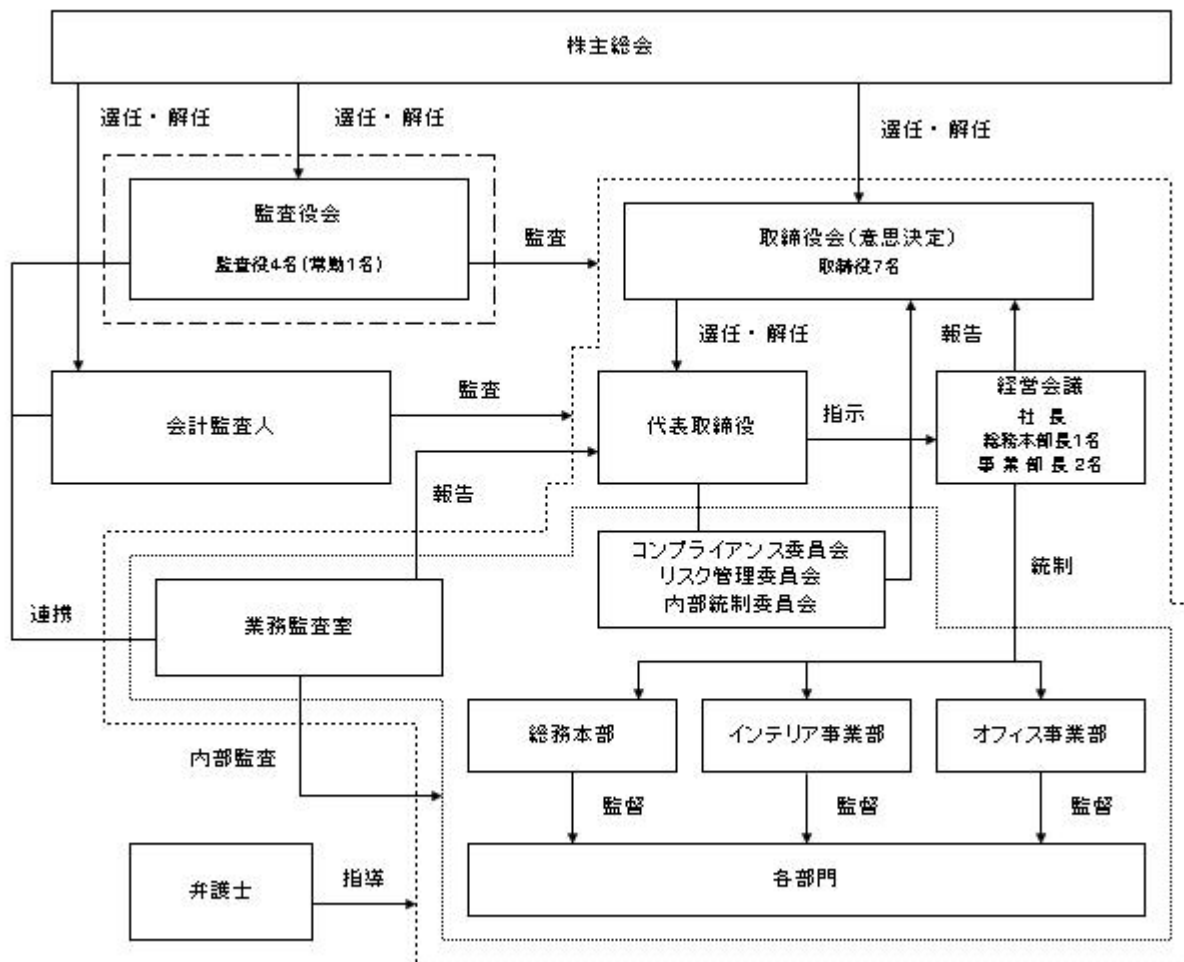
（執行役員）

平成15年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員3名は月1回の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

（経営会議）

取締役及び執行役員並びに社長の指名した役職員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

当報告書の提出日現在における業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（全員が社外監査役）による監査を実施しております。各監査役は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、業務監査室、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（7名、うち1名は社外取締役）の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外監査役1名を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役・従業員に対して教育等を行っております。

業務監査室は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、業務監査室は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会、監査役会に報告しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である立山繁美氏、社外監査役である村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏、岡田清氏の5名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役又は社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役又は社外監査役を当然に免責するものとする。

内部監査及び監査役監査（平成23年3月31日現在）

（内部監査の状況）

業務執行部門から独立した業務監査室（2名）を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しており、業務監査室監査の結果については、取締役会に報告しております。また、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

また、内部統制委員会が実施している内部統制の整備及び運用の整備状況について監査を実施し、必要な改善を行い、監査役監査等において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

（監査役、監査役会）

当社の監査役会は4名で構成され、常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、全員が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況を管理、監督するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び業務監査室とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役（平成23年3月31日現在）

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役である立山繁美氏は、当社のA種無議決権種類株式1,625,000株を有する合同会社LYコーポレーションを管理・運営する株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズのパートナーであり、独立した立場からの監視・監督のみならず、これまでの豊富な経営経験や卓越した知見を活かした大所高所からの助言を頂いております。

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じ監査役より報告を受けております。

社外監査役の岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しており、山口健一氏は弁護士の資格を有しております。各氏は、それぞれ財務・会計・法務の専門的な見地からの監査により、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献して頂いております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び業務監査室とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

なお、社外監査役である山口健一氏は、当社の顧問弁護士であります。当社は同氏に対して、当事業年度において1,200千円を顧問料として支払っております。他の社外取締役及び社外監査役については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,081	50,081	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,368	1,368	-	-	-	1
社外役員	8,550	8,550	-	-	-	3

(注) 当事業年度末の取締役は8名であり、役員報酬の支給が無い取締役1名及び社外取締役を除いております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
40,576	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において監査役会で決定しております。なお、平成2年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬月額は18,000千円以内(但し使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く。)と決議されております。また、平成12年3月30日開催の定時株主総会において、監査役の報酬月額は1,500千円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 243,277千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東建コーポレーション(株)	12,000	36,660	長期的観点による取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	21,865	29,758	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	28,266	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)大京	115,201	19,008	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,060	17,604	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	40,894	16,439	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)リンガーハット	13,915	14,262	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	106,953	12,620	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	19,153	10,936	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	8,428	長期的観点による取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は中川幸三氏及び芝田雅也氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

A種無議決権種類株式については、利益配当金の支払いについて普通株式に優先することから、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項を除き、株主総会において議決権を有しないこととされております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
42,000	8,900	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法 第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特別な方針等を定めておりませんが、監査日数、会社の規模、会社の業務の特性等を勘案した上で協議、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370,497	3,902,257
受取手形	1, 2, 6 1,917,699	1, 2, 7 2,064,913
売掛金	4,091,093	4,409,309
商品	1,965,966	2,002,315
仕掛品	94,681	3 13,013
貯蔵品	660	398
前渡金	-	615
前払費用	113,392	117,398
前払見本帳費	455,100	570,104
未収入金	894,942	863,720
その他	44,429	36,585
貸倒引当金	29,170	13,035
流動資産合計	13,919,295	13,967,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,814,537	2 2,817,547
減価償却累計額	2,102,221	2,153,639
建物(純額)	712,316	663,908
構築物	81,535	81,535
減価償却累計額	74,025	75,335
構築物(純額)	7,510	6,200
機械及び装置	198,494	193,712
減価償却累計額	191,357	188,498
機械及び装置(純額)	7,136	5,213
車両運搬具	47,735	40,781
減価償却累計額	45,635	39,683
車両運搬具(純額)	2,099	1,097
工具、器具及び備品	633,003	595,318
減価償却累計額	589,503	559,955
工具、器具及び備品(純額)	43,499	35,363
土地	2 1,523,234	2 1,523,234
リース資産	22,254	41,067
減価償却累計額	3,191	9,578
リース資産(純額)	19,063	31,488
有形固定資産合計	2,314,860	2,266,506
無形固定資産		
ソフトウェア	32,974	23,964
電話加入権	42,096	42,096

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース資産	13,441	66,571
無形固定資産合計	88,512	132,632
投資その他の資産		
投資有価証券	2 221,915	2 243,277
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	124,100	110,900
破産更生債権等	368,881	70,467
長期前払費用	841	544
長期前払見本帳費	57,751	114,701
見本帳製作仮勘定	350,568	214,189
賃貸不動産	2 447,952	2 448,142
減価償却累計額	240,587	247,225
賃貸不動産（純額）	207,364	200,916
差入保証金	2,401,738	2,253,384
保険積立金	330,858	337,187
その他	27,996	32,957
貸倒引当金	367,738	69,458
投資その他の資産合計	3,729,203	3,513,992
固定資産合計	6,132,576	5,913,132
資産合計	20,051,871	19,880,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,726,265	1 1,877,849
買掛金	3 6,888,338	4 7,059,089
短期借入金	2 930,900	2 857,400
1年内返済予定の長期借入金	2 554,444	2 726,148
リース債務	7,237	22,443
未払金	518,323	391,637
未払消費税等	50,796	28,140
未払費用	68,090	78,602
未払法人税等	65,504	64,912
預り金	14,276	24,703
前受収益	2,397	1,754
賞与引当金	68,614	82,984
工事損失引当金	-	1,041
固定資産購入等支払手形	51,226	143,954
その他	24,668	7,264
流動負債合計	10,971,082	11,367,926
固定負債		
長期借入金	2 904,356	2 599,898

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース債務	25,746	77,296
繰延税金負債	24,460	33,976
退職給付引当金	437,126	420,754
その他	34,898	52,381
固定負債合計	1,426,587	1,184,305
負債合計	12,397,670	12,552,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金	999,903	577,403
資本剰余金合計	3,617,764	3,195,264
利益剰余金		
利益準備金	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,095,000	495,000
繰越利益剰余金	559,163	123,830
利益剰余金合計	723,836	806,830
自己株式	58,686	58,807
株主資本合計	7,618,414	7,278,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,786	49,709
評価・換算差額等合計	35,786	49,709
純資産合計	7,654,201	7,328,496
負債純資産合計	20,051,871	19,880,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	33,747,373	32,422,929
売上原価		
商品期首たな卸高	2,381,234	1,965,966
当期商品仕入高	23,914,638	21,498,489
当期製品製造原価	749,332	¹ 2,864,411
合計	27,045,205	26,328,868
見本帳製作等振替高	¹ 362,165	² 517,787
商品期末たな卸高	1,965,966	2,002,315
売上原価合計	24,717,072	23,808,766
売上総利益	9,030,300	8,614,163
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,386,341	1,352,565
広告宣伝費	180,938	263,789
見本帳費	1,095,607	1,012,709
貸倒引当金繰入額	6,685	8,795
役員報酬	36,138	59,999
給料及び手当	2,167,316	2,085,086
賞与	68,614	67,532
賞与引当金繰入額	68,181	82,543
退職給付費用	108,606	106,287
福利厚生費	419,053	411,215
業務委託費	395,884	397,465
減価償却費	72,462	73,853
ソフトウェア償却費	26,779	23,635
リース料	423,750	363,133
地代家賃	1,116,430	1,027,664
その他	1,150,293	1,066,940
販売費及び一般管理費合計	8,723,083	8,403,218
営業利益	307,216	210,945
営業外収益		
受取利息	8,444	7,204
受取配当金	5,231	6,008
還付消費税等	-	14,621
不動産賃貸料	29,197	27,110
助成金収入	-	28,818
雑収入	18,497	26,184
営業外収益合計	61,371	109,946

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	44,447	54,939
手形売却損	79,170	59,267
売上割引	7,502	6,761
不動産賃貸費用	20,269	16,615
雑損失	5,724	8,271
営業外費用合計	157,114	145,855
経常利益	211,473	175,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,216	16,325
特別利益合計	14,216	16,325
特別損失		
投資有価証券評価損	6,398	17,789
減損損失	² 6,010	³ 4,741
割増退職金	29,545	7,931
事務所移転費用	26,747	-
特別損失合計	68,702	30,463
税引前当期純利益	156,986	160,898
法人税、住民税及び事業税	51,000	46,787
当期純利益	105,986	114,111

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,446	0.4	8,101	0.3
労務費		28,132	3.3	104,731	3.8
経費		812,434	96.3	2,669,910	95.9
当期総製造費用		844,014	100.0	2,782,743	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		94,681	
合計		844,014		2,877,425	
期末仕掛品たな卸高		94,681		13,013	
当期製品製造原価		749,332		2,864,411	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	811,863	2,666,921
その他	571	2,989

2 オフィス事業において販売先との契約の見直し、整理を行い、それに伴う社内体制が整いましたので、請負契約について前事業年度の第3四半期会計期間より原価計算を行っております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,335,500	3,335,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,617,860	2,617,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金		
前期末残高	999,982	999,903
当期変動額		
自己株式の処分	78	-
自己株式の消却	-	422,500
当期変動額合計	78	422,500
当期末残高	999,903	577,403
資本剰余金合計		
前期末残高	3,617,843	3,617,764
当期変動額		
自己株式の処分	78	-
自己株式の消却	-	422,500
当期変動額合計	78	422,500
当期末残高	3,617,764	3,195,264
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,095,000	1,095,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	1,095,000	495,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	665,149	559,163
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,117
別途積立金の取崩	-	600,000
当期純利益	105,986	114,111
当期変動額合計	105,986	682,993
当期末残高	559,163	123,830
利益剰余金合計		
前期末残高	617,850	723,836
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,117
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	105,986	114,111
当期変動額合計	105,986	82,993
当期末残高	723,836	806,830
自己株式		
前期末残高	58,557	58,686
当期変動額		
自己株式の取得	279	422,620
自己株式の処分	149	-
自己株式の消却	-	422,500
当期変動額合計	129	120
当期末残高	58,686	58,807
株主資本合計		
前期末残高	7,512,636	7,618,414
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,117
当期純利益	105,986	114,111
自己株式の取得	279	422,620
自己株式の処分	71	-
当期変動額合計	105,778	339,627
当期末残高	7,618,414	7,278,787

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,335	35,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	13,922
当期変動額合計	1,548	13,922
当期末残高	35,786	49,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,335	35,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,548	13,922
当期変動額合計	1,548	13,922
当期末残高	35,786	49,709
新株予約権		
前期末残高	5,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,554,972	7,654,201
当期変動額		
剰余金の配当	-	31,117
当期純利益	105,986	114,111
自己株式の取得	279	422,620
自己株式の処分	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,548	13,922
当期変動額合計	99,229	325,704
当期末残高	7,654,201	7,328,496

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,986	160,898
減価償却費	72,474	73,854
減損損失	6,010	4,741
ソフトウェア償却費	26,782	23,643
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,404	314,414
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,534	14,370
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,304	16,372
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,041
受取利息及び受取配当金	13,676	13,212
支払利息	44,447	54,939
割増退職金	29,545	7,931
事務所移転費用	26,747	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,348,688	465,430
たな卸資産の増減額（ は増加）	320,347	45,582
前渡金の増減額（ は増加）	75,651	615
未収入金の増減額（ は増加）	225,539	31,222
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額（ は増加）	301,046	21,496
破産更生債権等の増減額（ は増加）	1,764	298,413
仕入債務の増減額（ は減少）	2,885,946	322,335
未払金の増減額（ は減少）	133,107	123,519
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,893	22,761
固定資産購入等支払手形の増減額（ は減少）	198,549	92,727
その他	6,111	31,346
小計	350,043	185,225
利息及び配当金の受取額	13,708	13,238
利息の支払額	45,893	55,078
割増退職金の支払額	29,545	7,931
事務所移転による支払額	26,245	-
法人税等の支払額	49,087	49,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,979	86,446

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,276	7,073
無形固定資産の取得による支出	1,890	9,546
投資有価証券の取得による支出	8,046	15,712
投資有価証券の売却による収入	520	-
貸付金の回収による収入	19,500	14,324
差入保証金の差入による支出	59,407	4,754
差入保証金の回収による収入	98,955	153,008
保険積立金の積立による支出	45,896	6,328
保険積立金の解約による収入	77,357	-
その他	4,433	4,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,382	119,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	1,068,331	1,473,500
長期借入れによる収入	1,550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	350,200	632,754
社債の償還による支出	90,000	-
リース債務の返済による支出	4,628	12,896
長期未払金の返済による支出	8,366	1,514
自己株式の取得による支出	279	422,620
配当金の支払額	-	30,741
新株予約権の買入消却による支出	5,000	-
その他	53	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,273,248	674,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,541,610	468,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,886	4,370,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,370,497	3,902,257

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 (イ) 壁装材等内装材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(ロ) 事務用品等 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 (イ) 壁装材等内装材料 同左</p> <p>(ロ) 事務用品等 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払見本帳費 「商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。</p>	<p>有形固定資産及び賃貸不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払見本帳費 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 適格退職年金制度の廃止に伴い、従業員の退職時に支払う年金資産の積立額が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 請負工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 商品見本帳の会計処理	<p>製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳に係る製作費用の処理は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。</p> <p>なお、そのうち1年以内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。</p> <p>(ロ)随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳に係る費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、当事業年度末においては、工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」は金額的重要性が乏しいため、当期から固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」は418千円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係) 1 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「債務勘定整理益」は331千円であります。 2 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は287千円であります。 3 前期まで区分掲記しておりました「社債利息」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用の「支払利息」に含まれている「社債利息」は761千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 「還付消費税等」は前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「還付消費税等」は254千円であります。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当期から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は 287千円であります。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当期から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は295千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成21年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>44,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,825千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>58,630千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,783千円	支払手形	27,825千円	受取手形割引高	58,630千円	<p>1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成22年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>19,948千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	96,834千円	支払手形	19,948千円	受取手形割引高	25,000千円																								
受取手形	44,783千円																																				
支払手形	27,825千円																																				
受取手形割引高	58,630千円																																				
受取手形	96,834千円																																				
支払手形	19,948千円																																				
受取手形割引高	25,000千円																																				
<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>483,580千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>437,340千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>697,892千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>98,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717,324千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>354,184千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>811,856千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,576,940千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券13,627千円を供しております。</p>	受取手形	483,580千円	建物	437,340千円	土地	697,892千円	賃貸不動産	98,510千円	計	1,717,324千円	短期借入金	410,900千円	1年内返済予定の長期借入金	354,184千円	長期借入金	811,856千円	計	1,576,940千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>936,014千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>408,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>697,892千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>95,017千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,137,805千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>657,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>360,688千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>518,168千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,536,256千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券14,364千円を供しております。</p>	受取手形	936,014千円	建物	408,881千円	土地	697,892千円	賃貸不動産	95,017千円	計	2,137,805千円	短期借入金	657,400千円	1年内返済予定の長期借入金	360,688千円	長期借入金	518,168千円	計	1,536,256千円
受取手形	483,580千円																																				
建物	437,340千円																																				
土地	697,892千円																																				
賃貸不動産	98,510千円																																				
計	1,717,324千円																																				
短期借入金	410,900千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	354,184千円																																				
長期借入金	811,856千円																																				
計	1,576,940千円																																				
受取手形	936,014千円																																				
建物	408,881千円																																				
土地	697,892千円																																				
賃貸不動産	95,017千円																																				
計	2,137,805千円																																				
短期借入金	657,400千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	360,688千円																																				
長期借入金	518,168千円																																				
計	1,536,256千円																																				
	<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金1,383千円を相殺表示しております。</p>																																				
<p>3 関係会社に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,294,563千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,294,563千円	<p>4 関係会社に対する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,317,602千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,317,602千円																																
買掛金	1,294,563千円																																				
買掛金	1,317,602千円																																				
<p>4 当座借越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>325,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>325,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	325,900千円	借入実行残高	325,900千円	借入未実行残高	-千円	<p>5 当座借越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>358,400千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>358,400千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	358,400千円	借入実行残高	358,400千円	借入未実行残高	-千円																								
当座借越契約の総額	325,900千円																																				
借入実行残高	325,900千円																																				
借入未実行残高	-千円																																				
当座借越契約の総額	358,400千円																																				
借入実行残高	358,400千円																																				
借入未実行残高	-千円																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>従業員20名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は18,781千円であります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>従業員23名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は19,230千円であります。</p>																																				
<p>6 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,479,212千円</td> </tr> </table>		1,479,212千円	<p>7 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,392,821千円</td> </tr> </table>		1,392,821千円																																
	1,479,212千円																																				
	1,392,821千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																									
		1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,041千円																									
1 見本帳製作等振替高の内訳 商品見本帳製作のための 振替高 257,996千円 販売費及び一般管理費への 振替高 広告宣伝費 98,343千円 その他 5,825千円 計 362,165千円		2 見本帳製作等振替高の内訳 商品見本帳製作のための 振替高 384,204千円 販売費及び一般管理費への 振替高 広告宣伝費 128,666千円 その他 4,916千円 計 517,787千円																									
2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インテリア事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>関東地区</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>オフィス事業用資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>関東地区</td> <td>5,946</td> </tr> </tbody> </table>		主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	インテリア事業用資産	工具、器具及び備品	関東地区	64	オフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品	関東地区	5,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インテリア事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>関東地区</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>オフィス事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>関東地区</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>		主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	インテリア事業用資産	リース資産	関東地区	3,494	オフィス事業用資産	ソフトウェア	関東地区	1,246
主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																								
インテリア事業用資産	工具、器具及び備品	関東地区	64																								
オフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品	関東地区	5,946																								
主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																								
インテリア事業用資産	リース資産	関東地区	3,494																								
オフィス事業用資産	ソフトウェア	関東地区	1,246																								
<p>当社は、管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、また、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、事務所移転を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、転用した資産以外については売却価値がなかったため、零としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,739</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,010</td> </tr> </tbody> </table>		種類	減損損失の金額(千円)	建物	5,739	工具、器具及び備品	271	計	6,010	<p>当社は、管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、また、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>当事業年度において、将来の使用が見込まれない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、売却価値がなかったため零としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,741</td> </tr> </tbody> </table>		種類	減損損失の金額(千円)	リース資産	3,494	ソフトウェア	1,246	計	4,741								
種類	減損損失の金額(千円)																										
建物	5,739																										
工具、器具及び備品	271																										
計	6,010																										
種類	減損損失の金額(千円)																										
リース資産	3,494																										
ソフトウェア	1,246																										
計	4,741																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
A種無議決権 種類株式	3,250,000	-	-	3,250,000
合計	15,912,100	-	-	15,912,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	351,113	2,900	900	353,113
合計	351,113	2,900	900	353,113

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び買増し請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
第一回 新株予約権	B種無議決権 種類株式	3,250,000	-	3,250,000	-	-
	合計	3,250,000	-	3,250,000	-	-

(注) 新株予約権の減少は、買入消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,617	利益剰余金	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	6,500	利益剰余金	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
	合計	31,117				

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
A種無議決権 種類株式	3,250,000	-	1,625,000	1,625,000
合計	15,912,100	-	1,625,000	14,287,100

(注) A種無議決権種類株式の減少1,625千株は、平成22年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、取得した自己株式(A種無議決権種類株式)を同日消却することを決議し、実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	353,113	1,173	-	354,286
A種無議決権 種類株式	-	1,625,000	1,625,000	-
合計	353,113	1,626,173	1,625,000	354,286

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 A種無議決権種類株式の自己株式の増加は、A種無議決権種類株主(合同会社LYコーポレーション)より、平成22年4月30日付けでA種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、同日取得したことによるものであります。

3 A種無議決権種類株式の自己株式の減少は、平成22年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,617	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	6,500	2.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
	合計	31,117			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,539	利益剰余金	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	8,125	利益剰余金	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
	合計	69,664				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,370,497千円	現金及び預金勘定 3,902,257千円
現金及び現金同等物 4,370,497千円	現金及び現金同等物 3,902,257千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1.所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080,380</td> <td>466,883</td> <td>101,516</td> <td>511,980</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>238,669</td> <td>125,736</td> <td>71,097</td> <td>41,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>182,071</td> <td>161,548</td> <td>-</td> <td>20,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,120</td> <td>754,168</td> <td>172,613</td> <td>574,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 41,331千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>345,028千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>43,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,191千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,080,380	466,883	101,516	511,980	工具、器具及び備品	238,669	125,736	71,097	41,835	ソフトウェア	182,071	161,548	-	20,522	合計	1,501,120	754,168	172,613	574,339	1年以内	260,012千円	1年超	375,219千円	合計	635,232千円	支払リース料	345,028千円	リース資産減損勘定の取崩額	43,760千円	減価償却費相当額	279,001千円	支払利息相当額	23,191千円	減損損失	-千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1.所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2.所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>996,426</td> <td>641,654</td> <td>35,049</td> <td>319,722</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>158,672</td> <td>96,832</td> <td>45,847</td> <td>15,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,664</td> <td>30,250</td> <td>-</td> <td>4,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189,763</td> <td>768,736</td> <td>80,896</td> <td>340,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 19,436千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274,088千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,433千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	996,426	641,654	35,049	319,722	工具、器具及び備品	158,672	96,832	45,847	15,993	ソフトウェア	34,664	30,250	-	4,413	合計	1,189,763	768,736	80,896	340,129	1年以内	218,228千円	1年超	156,991千円	合計	375,220千円	支払リース料	274,088千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,390千円	減価償却費相当額	230,714千円	支払利息相当額	14,433千円	減損損失	3,494千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	1,080,380	466,883	101,516	511,980																																																																															
工具、器具及び備品	238,669	125,736	71,097	41,835																																																																															
ソフトウェア	182,071	161,548	-	20,522																																																																															
合計	1,501,120	754,168	172,613	574,339																																																																															
1年以内	260,012千円																																																																																		
1年超	375,219千円																																																																																		
合計	635,232千円																																																																																		
支払リース料	345,028千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	43,760千円																																																																																		
減価償却費相当額	279,001千円																																																																																		
支払利息相当額	23,191千円																																																																																		
減損損失	-千円																																																																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累 計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	996,426	641,654	35,049	319,722																																																																															
工具、器具及び備品	158,672	96,832	45,847	15,993																																																																															
ソフトウェア	34,664	30,250	-	4,413																																																																															
合計	1,189,763	768,736	80,896	340,129																																																																															
1年以内	218,228千円																																																																																		
1年超	156,991千円																																																																																		
合計	375,220千円																																																																																		
支払リース料	274,088千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	25,390千円																																																																																		
減価償却費相当額	230,714千円																																																																																		
支払利息相当額	14,433千円																																																																																		
減損損失	3,494千円																																																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、また未収入金、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また未払金、固定資産購入等支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をすると共に、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,902,257	3,902,257	-
(2) 受取手形	2,064,913	2,064,913	-
(3) 売掛金	4,409,309	4,409,309	-
(4) 未収入金	863,720	863,720	-
(5) 投資有価証券	231,901	231,901	-
(6) 長期貸付金(1)	124,100	136,786	12,686
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	70,467 69,458		
	1,009	1,009	-
(8) 差入保証金	1,811,752	1,347,385	464,366
資産計	13,408,964	12,957,284	451,679
(1) 支払手形	1,877,849	1,877,849	-
(2) 買掛金	7,059,089	7,059,089	-
(3) 短期借入金	857,400	857,400	-
(4) 未払金	391,637	391,637	-
(5) 未払消費税等	28,140	28,140	-
(6) 未払法人税等	64,912	64,912	-
(7) 預り金	24,703	24,703	-
(8) 固定資産購入等支払手形	143,954	143,954	-
(9) 長期借入金(3)	1,326,046	1,330,228	4,182
(10) リース債務(4)	99,739	101,030	1,290
負債計	11,873,473	11,878,945	5,472

- (1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。
(2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

(6) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 差入保証金

ゴルフ会員権は、期末会員権相場によっております。差入入居保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 預り金、(8) 固定資産購入等支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額11,375千円）及び出資金（貸借対照表計上額4,925千円）、差入保証金（貸借対照表計上額441,632千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,902,257	-	-	-
受取手形	2,064,913	-	-	-
売掛金	4,409,309	-	-	-
未収入金	863,720	-	-	-
長期貸付金	13,200	52,800	58,100	-
差入保証金(2)	85,813	296,453	73,333	1,351,202
合計	11,339,212	349,253	131,433	1,351,202

- (1) 破産更生債権等（貸借対照表計上額70,467千円）については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。
- (2) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額446,582千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,400	168,352	77,951
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,400	168,352	77,951
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,026	40,321	17,704
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,026	40,321	17,704
合計		148,427	208,674	60,246

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,241
合計	13,241

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について6,398千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

また、取得原価に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行います。

当事業年度

1 その他有価証券（平成22年12月31日）

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	212,307	124,387	87,920
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,307	124,387	87,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,594	23,828	4,234
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,594	23,828	4,234
合計		231,901	148,216	83,685

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額11,375千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,924千円、時価のない株式について1,865千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

また、取得原価に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得価額に比べて著しく下落したときには、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的及び短期的な売買取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクもほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、担当役員及び社長の承認を受けた後、経理部にて実行、管理されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年12月31日)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度末における退職給付引当金437,126千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 前払金支給額	82,995千円
(2) 確定拠出金への掛金支払額	25,611千円
(3) 割増退職金	29,545千円
退職給付費用合計	138,152千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度末における退職給付引当金420,754千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 前払金支給額	84,944千円
(2) 確定拠出金への掛金支払額	21,884千円
(3) 割増退職金	7,931千円
<hr/>	
退職給付費用合計	114,760千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">493,532千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">76,794</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,403</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">60,228</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">66,137</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,857</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,857</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,197</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">990,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">990,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,460</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	493,532千円	退職給付引当金	177,473	貸倒引当金	76,794	未払事業税	6,403	差入保証金評価損	60,228	商品評価損	66,137	賞与引当金	27,857	未払賞与	27,857	未払事業所税	13,197	減損損失	27,172	その他	13,920	繰延税金資産小計	990,575	評価性引当額	990,575	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,460	繰延税金負債合計	24,460	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	住民税均等割額	32.5	評価性引当額	49.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">482,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">179,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,119</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">60,228</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">90,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,655</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,175</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">913,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">913,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">33,976</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	482,167千円	退職給付引当金	179,562	貸倒引当金	13,119	差入保証金評価損	60,228	商品評価損	90,484	賞与引当金	33,655	未払事業所税	13,175	減損損失	13,749	その他	26,932	繰延税金資産小計	913,077	評価性引当額	913,077	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33,976	繰延税金負債合計	33,976	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	住民税均等割額	29.1	評価性引当額	44.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1
税務上の繰越欠損金	493,532千円																																																																																								
退職給付引当金	177,473																																																																																								
貸倒引当金	76,794																																																																																								
未払事業税	6,403																																																																																								
差入保証金評価損	60,228																																																																																								
商品評価損	66,137																																																																																								
賞与引当金	27,857																																																																																								
未払賞与	27,857																																																																																								
未払事業所税	13,197																																																																																								
減損損失	27,172																																																																																								
その他	13,920																																																																																								
繰延税金資産小計	990,575																																																																																								
評価性引当額	990,575																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	24,460																																																																																								
繰延税金負債合計	24,460																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																																								
住民税均等割額	32.5																																																																																								
評価性引当額	49.6																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																																																								
税務上の繰越欠損金	482,167千円																																																																																								
退職給付引当金	179,562																																																																																								
貸倒引当金	13,119																																																																																								
差入保証金評価損	60,228																																																																																								
商品評価損	90,484																																																																																								
賞与引当金	33,655																																																																																								
未払事業所税	13,175																																																																																								
減損損失	13,749																																																																																								
その他	26,932																																																																																								
繰延税金資産小計	913,077																																																																																								
評価性引当額	913,077																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	33,976																																																																																								
繰延税金負債合計	33,976																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																																								
住民税均等割額	29.1																																																																																								
評価性引当額	44.4																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、大阪支店社屋の一部(土地を含む。)、賃貸マンション(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,494千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高(千円)	当事業年度増減額(千円)	当事業年度末残高(千円)	
207,364	6,447	200,916	157,921

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(6,637千円)であります。

3 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産価格調査の結果に基づき算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来記載しておりました監査役との取引については、役員及び個人主要株主等との取引の記載の重要性の数値基準が変更となったため、記載しておりません。

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 15.8 (注)A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	商品の仕入・販売 役員の兼任 1名	商品の仕入	3,084,170	買掛金	1,294,563

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。
 3 豊田通商株式会社は、平成21年 2月27日付で、その他の関係会社に該当することとなりました。
 上記取引金額は、平成21年 2月27日以降の取引を集計しております。

2 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田大補	当社取締役	被所有 直接 7.8 (注)A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	倉庫の貸借	賃借料の支払	3,238	前払費用 未収入金 差入保証金	595 255 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 山田大補は平成21年 8月31日付けをもって、有限会社ヤマサカ工商事(山田大補及びその近親者が議決権の100%を直接保有)より本物件の譲渡を受けております。尚、当事業年度中における当社と有限会社ヤマサカ工商事との取引金額は6,476千円であり、期末残高はありません。
 3 取引金額は消費税等を含まず、前払費用及び未収入金の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 17.7 (注)A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	商品の仕入・販売 従業員の兼任 1名	商品の仕入	2,776,631	買掛金	1,317,602

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田大補	当社取締役	被所有 直接 7.7 (注)A種無議決権種類株式を含めて算定しております。	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,800	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	491円95銭	1株当たり純資産額	525円99銭
1株当たり当期純利益金額	6円47銭	1株当たり当期純利益金額	7円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数を以下のとおり含めて算定しております。

前事業年度末 3,250,000株

当事業年度末 1,625,000株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	105,986	114,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,986	114,111
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	12,309,908	12,308,391
A種無議決権種類株式	4,062,500	2,699,057
計	16,372,408	15,007,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) A種無議決権種類株式の期中平均株式数は、転換仮定方式に準じて算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東建コーポレーション(株)	12,000	36,660
三菱鉛筆(株)	21,865	29,758
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	28,266
(株)大京	115,201	19,008
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,060	17,604
日本製粉(株)	40,894	16,439
(株)リンガーハット	13,915	14,262
アキレス(株)	106,953	12,620
丸紅(株)	19,153	10,936
コクヨ(株)	12,007	8,428
その他33銘柄	82,882	49,291
計	549,705	243,277

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (注)1	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,814,537	4,510	1,500	2,817,547	2,153,639	52,842	663,908
構築物	81,535	-	-	81,535	75,335	1,309	6,200
機械及び装置	198,494	-	4,782	193,712	188,498	1,823	5,213
車両運搬具	47,735	-	6,954	40,781	39,683	1,002	1,097
工具、器具及び備品	633,003	2,438	40,123	595,318	559,955	10,489	35,363
土地	1,523,234	-	-	1,523,234	-	-	1,523,234
リース資産	22,254	18,812	-	41,067	9,578	6,386	31,488
有形固定資産計	5,320,796	25,760	53,360	5,293,197	3,026,690	73,854	2,266,506
無形固定資産							
ソフトウェア	98,833	9,546	36,030 (1,246)	72,349	48,385	17,309	23,964
電話加入権	42,096	-	-	42,096	-	-	42,096
リース資産	15,358	59,464	-	74,823	8,251	6,334	66,571
無形固定資産計	156,288	69,010	36,030 (1,246)	189,269	56,636	23,643	132,632
投資その他の資産							
長期前払費用	3,994	-	1,306	2,687	2,143	297	544
長期前払見本帳費 (注)2、3、4	1,431,798	983,184	1,308,497	1,106,484	479,919	825,308	[511,863] 626,565
賃貸不動産							
建物	366,339	190	-	366,529	247,225	6,637	119,303
土地	81,613	-	-	81,613	-	-	81,613
賃貸不動産計	447,952	190	-	448,142	247,225	6,637	200,916
投資その他の資産計	1,883,745	983,374	1,309,804	1,557,314	729,288	832,243	[511,863] 828,026

(注) 1 当期減少額の()内の金額は、減損損失であります。

2 長期前払見本帳費の差引当期末残高の[]内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	563,894千円
	カーテン商品見本帳製作費用	370,707千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	863,102千円
	カーテン商品見本帳製作費用	445,395千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	930,900	857,400	1.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	554,444	726,148	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,237	22,443	4.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	904,356	599,898	2.13	平成24年2月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,746	77,296	4.31	平成25年3月～平成28年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,422,684	2,283,185	-	-

- (注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	432,906	148,604	18,388	-	-
リース債務	23,466	22,580	19,409	11,361	477

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	396,908	22,645	306,884	30,175	82,493
賞与引当金	68,614	82,984	68,614	-	82,984
工事損失引当金	-	1,041	-	-	1,041

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額29,480千円及び債権回収に伴う取崩額695千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,121
預金	
当座預金	2,741,122
普通預金	1,105,517
定期預金	20,000
別段預金	476
定期積金	20
預金計	3,867,136
合計	3,902,257

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	96,284
(株)ニップコーポレーション	85,959
(株)ホシケン	84,773
(株)ヨコヤマ	68,409
(株)山上	64,051
その他	1,665,435
合計	2,064,913

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	481,599
2月	283,178
3月	359,234
4月	413,161
5月	512,549
6月以降	15,190
合計	2,064,913

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワタナベ	125,966
(株)ツカサ	112,700
(株)シノダ	107,306
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	100,474
(株)ホシケン	90,765
その他	3,872,095
合計	4,409,309

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,091,093	34,044,076	33,725,860	4,409,309	88.4	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	991,765
カーテン	654,108
床材	346,044
その他	8,676
小計	2,000,595
事務用品等	
文房具等	1,719
合計	2,002,315

仕掛品

区分	金額(千円)
間仕切等工事請負	13,013
合計	13,013

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	398
合計	398

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,908,567
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	125,900
営業保証金	215,228
その他	3,688
合計	2,253,384

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	295,294
リンテックサインシステム(株)	187,946
前多(株)	99,617
(株)内田洋行	88,558
(株)ニチベイ	80,061
その他	1,126,370
合計	1,877,849

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	520,548
2月	445,980
3月	474,942
4月	436,378
合計	1,877,849

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,580,758
豊田通商(株)	1,317,602
三菱商事(株)	1,282,354
N I 帝人商事(株)	868,305
(株)メタルワン	479,876
その他	1,530,192
合計	7,059,089

固定資産購入等支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチダ	75,751
(株)さら	61,463
リンテック(株)	6,300
ナカバヤシ(株)	439
合計	143,954

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	68,649
2月	56,667
3月	3,910
4月	14,727
合計	143,954

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間情報

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	7,800,048	7,629,631	8,373,420	8,619,828
税引前 四半期純利益金額 (損失)(千円)	190,859	102,820	158,266	296,312
四半期純利益金額 (損失)(千円)	201,195	115,107	145,938	284,475
1株当たり 四半期純利益金額 (損失)(円)	12.29	7.67	10.18	19.84

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	有

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主についての権利は次のとおりとなりました。

- 1 当社の普通株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利
- 2 当社のA種無議決権種類株主及びB種無議決権種類株主は、その有する単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 法令により定款をもってしても制限することができない権利
 - 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第69期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年3月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第70期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第70期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

リリカラ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中川幸三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝田雅也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

リリカラ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中川幸三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝田雅也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。